

第 7 3 期

報 告 書

---

自 平成23年 4 月 1 日  
至 平成24年 3 月31日

株式会社 大 谷 工 業

# 事 業 報 告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

## I 会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興に伴い緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、円高の長期化や欧州政府債務危機、タイの洪水被害等から足踏み状態となりました。その後、円高の修正等により年度末に向けて再び回復の動きが見られたものの、原油価格の上昇や電力供給の制限、雇用情勢の悪化懸念も依然残るなど先行きは不透明な状況の中で推移しました。

当社の主要な取引先である電力業界においては、震災の影響を受けて設備の投資が抑制され、修繕関連部門においても同様の傾向にありました。また、通信業界においても震災復旧工事による需要はあったものの、人員不足などから通常の工事が一時停滞するなど低調に推移しました。

建設業界においては、震災からの復旧・復興需要もあり民間設備投資は緩やかな回復の動きが見られましたが、大型の建築物は激しい価格競争が続いており依然として収益は厳しい状況にあります。

当社はこのような環境の中、各部門で営業強化を図るとともに諸施策を実施した結果、売上高は5,222百万円と前期比383百万円(△6.8%)の減少となりました。

利益面につきましては、売上総利益は1,164百万円と前期比38百万円(△3.2%)の減少、営業利益は291百万円と前期比49百万円(△14.6%)の減少、経常利益は335百万円と前期比44百万円(△11.7%)の減少となりました。特別損失として35百万円を計上しており、その主な内訳は旧千葉工場跡地の減損損失19百万円、投資有価証券評価損10百万円などです。なお税制改正に伴う繰延税金資産への影響額は6百万円と軽微でありました。

その結果、当期純利益は179百万円と前期比14百万円(△7.5%)の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (1) 電力通信部門

電力通信部門では、売上高・利益ともに減少しました。その要因として架線金物では、電力業界において震災の影響により設備投資の抑制が続いており、当社の関連する配電用製品も減少しましたが、SG(高耐食性)メッキ製品はその品質が評価され着実に増加しております。また、通信業界においては、震災の復旧工事材料の需要はあったものの一昨年からの地デジ化工事や光ファイバーインフラ工事がピークを超えたことなどから低調に推移しました。

一方、鉄塔・鉄構については、電力向け大型鉄塔の建替工事等はありませんでしたが、震災の影響によりフェンス需要が低調に推移したため、売上高・利益ともに減少しました。

この結果、売上高は4,104百万円と前期比433百万円(△9.6%)の減少となり、セグメント利益は598百万円と前期比59百万円(△9.1%)の減少となりました。

## (2) 建材部門

建設業界においては、依然として大型ビル等の設備投資は低調に推移しているものの、民間設備投資には回復の兆しが見られはじめました。当社においては、前事業年度に受注していた大型物件の施工が進んだことにより売上高・利益ともに増加しましたが、競争により利益水準は低水準にとどまっております。

この結果、売上高は1,118百万円と前期比49百万円（4.7%）の増加となり、セグメント利益は35百万円と前期比22百万円（174.5%）の増加となりました。

### セグメント及び品目別売上状況

(単位 千円)

セグメント 及び品目		期 別	第72期 (平成23年3月期)	第73期 (平成24年3月期)	前期比
					%
電力通信 部門	架線金物		3,362,230	2,984,874	88.8
	鉄塔・鉄構		1,123,873	1,078,789	96.0
	その他		52,320	41,007	78.4
	計		4,538,424	4,104,670	90.4
建材部門	スタッド		1,064,910	1,103,765	103.6
	その他		3,248	14,373	442.5
	計		1,068,158	1,118,139	104.7
合 計			5,606,582	5,222,810	93.2

## 2. 対処すべき課題

先行きの不透明感が強い中で安定的な成長をするために、下記の点を重要課題として取り組んでおります。

- (1) 電力業界においては東日本大震災の影響を受けて設備投資の全面的な見直しが行われ、通信業界においても整備網が一巡し新設需要はそれほど多くは望まれません。そのため原価低減・新製品開発などにより製品の優位性（品質・価格など）を確立し、更新需要を着実に取り込むことが重要です。また、「提案型営業」ができる体制を整備し、取引先にとって有為なメーカーであることを追求してまいります。
- (2) 建材部門は現在苦戦しておりますが、震災からの復興に伴い設備投資も増加していくものと考えられます。そうした需要を着実に受注に結びつけるとともに、徹底した採算管理を行い、また建設業界全体の不振など種々のリスクをコントロールできるような営業・管理体制を強化することでシェア拡大を図ってまいります。

(3) 物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。売上を増加させる一方で、如何にして物流費負担を軽減し利益を確保するかが課題であると認識しております。

(4) 千葉工場跡地については圏央道インターチェンジに隣接しており、成田空港との至近距離を生かした物流拠点となる可能性があり、売却以外での活用策も検討してまいります。

また、富山工場は市街地にあり周辺環境への影響、手狭で拡張の余地がないことを考えると移転も含めて将来の課題と認識しております。

### 3. 資金調達の状況

特に記載する事項はありません。

### 4. 設備投資等の状況

当事業年度は主に経常設備の更新、補充を目的として総額125百万円の設備投資を行いました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

### 5. 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第70期 (平成21年3月期)	第71期 (平成22年3月期)	第72期 (平成23年3月期)	第73期(当期) (平成24年3月期)
売 上 高 (千円)	5,551,972	4,970,788	5,606,582	5,222,810
経 常 利 益 (千円)	286,800	308,678	380,273	335,792
当 期 純 利 益 (千円)	162,197	126,071	193,743	179,303
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	18.44	14.33	22.03	20.39
総 資 産 (千円)	4,412,744	3,896,299	4,209,197	4,132,504
純 資 産 (千円)	1,199,962	1,299,494	1,467,778	1,622,077

- (注) 1. 第71期については、売上高減少に対し製品別・取引先ごとの採算管理を徹底したこと及び原材料価格が低下傾向にあったことから、経常利益は増益となりましたが、減損損失等の計上により当期純利益は減益となったものであります。
2. 第72期については、各分野で営業力強化を図るとともに諸施策を実施した結果、増収増益となったものであります。
3. 第73期(当期)については、前記「1. 事業の経過及び成果」の項に記載のとおりであります。

6. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 子会社との関係

該当事項はありません。

7. 主要な事業内容

電力通信部門：架線金物、鉄塔・鉄構、鉄構架台、鋸螺、フェンス等の製造販売

建 材 部 門：スタッド等の製造販売

8. 主要な営業所及び工場

(1) 本 社：東京都品川区西五反田 7 丁目22番17号

(2) 工 場：富山、鹿沼

(3) 営業所：名古屋、大阪

9. 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
176名	3名	41.2歳	17.9年

(注) 上記従業員数は就業人員であり、嘱託（11名）及び臨時雇用者（2名）は含まれておりません。

10. 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 金 残 高
(株) 三 井 住 友 銀 行	250,000
(株) み ず ほ 銀 行	100,000
(株) 北 陸 銀 行	100,000
三 菱 U F J 信 託 銀 行 (株)	50,000

## II 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 28,000,000株
2. 発行済株式の総数 8,794,392株（自己株式5,608株を除く）
3. 株主数 522名
4. 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
(株) ニ ュ ー オ ー タ ニ	2,168,000	24.65
奈 迫 昭 子	1,388,600	15.78
大 谷 正 子	1,283,000	14.58
(株) テ ー オ ー シ ー サ プ ラ イ	400,000	4.54
(株) 三 井 住 友 銀 行	300,000	3.41
大 谷 鹿 沼 取 引 先 持 株 会	256,000	2.91
大 谷 富 山 取 引 先 持 株 会	227,000	2.58
(有) 大 谷 興 産	180,000	2.04
(株) 北 陸 銀 行	150,000	1.70
(株) み ず ほ 銀 行	150,000	1.70

(注) 持株比率は、自己株式（5,608株）を控除して計算しております。

## III 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

取締役及び監査役の地位、担当及び重要な兼職の状況	氏 名
取 締 役 会 長 (株)ニューオータニ代表取締役社長	大 谷 和 彦
取 締 役 副 会 長 (株)テーオーシー取締役	小 平 健
代表取締役社長 鹿沼工場担当	芝 崎 安 宏
常 務 取 締 役 開発・営業第一担当兼営業第三グループマネージャー	東 真 佐 利
取 締 役 管理グループマネージャー	阿 部 昇
取 締 役 営業第二・富山工場担当	平 野 啓 次
取 締 役 富山工場グループマネージャー	清 末 茂
取 締 役 (株)鎌倉大谷記念館常務取締役	奈 迫 龍 正
取 締 役 (株)テーオーシー代表取締役社長	大 谷 卓 男
取 締 役 (株)ニューオータニ代表取締役	川 野 毅
常 勤 監 査 役	鳥 居 一 郎
監 査 役 (株)サンキュージャパン代表取締役社長	稲 葉 弘 文
三陽エンジニアリング(株)代表取締役社長	
監 査 役 (株)テーオーシー常務取締役	
(株)テーオーシーサプライ代表取締役社長	羽 廣 元 和

- (注) 1. 平成23年6月23日開催の第72期定時株主総会において、稲葉弘文氏及び羽廣元和氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
2. 監査役西澤清英氏は、平成23年6月23日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
3. 監査役寺澤正孝氏は、平成23年6月23日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。
4. 取締役大谷卓男氏は社外取締役であります。
5. 監査役稲葉弘文氏及び羽廣元和氏は社外監査役であります。
6. 監査役稲葉弘文氏は、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	10名	88百万円
監査役	5名	10百万円
うち社外役員	5名	5百万円

(注) 1. 上記の人員には、平成23年6月23日開催の第72期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。

2. 上記の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金6百万円が含まれております。

3. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外取締役大谷卓男氏は、(株)テーオーシーの代表取締役であります。なお、当社は同社から事務所の一部を賃借しております。

社外監査役稲葉弘文氏は、(株)サンキュージャパン及び三陽エンジニアリング(株)の代表取締役であります。なお、当社は同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役羽廣元和氏は、(株)テーオーシーの常務取締役であります。なお、当社は同社から事務所の一部を賃借しております。また、同氏は(株)テーオーシーサプライの代表取締役社長であり、同社は、当社の発行済株式の4.54%を保有する大株主であります。

(2) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(3) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	大 谷 卓 男	原則として月1回開催の取締役会のすべてに出席し、議事審議に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	稲 葉 弘 文	平成23年6月の就任後、10回開催した取締役会と監査役会のすべてに出席し、取締役の職務執行を常にモニタリングし、監査に関する重要事項の協議を行っております。
監 査 役	羽 廣 元 和	平成23年6月の就任後、10回開催した取締役会と監査役会のすべてに出席し、取締役の職務執行を常にモニタリングし、監査に関する重要事項の協議を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外役員の子会社法第423条第1項の責任を限定できる旨定めておりますが、現時点では社外役員と責任限定契約を締結しておりません。

#### IV 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称  
有限責任監査法人トーマツ
2. 報酬等の額
  - (1) 当事業年度に係る報酬等の額 23百万円
  - (2) 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 23百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合算額を記載しております。
3. 非監査業務の内容  
当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。
4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針  
特に方針を決定しておりません。

#### V 会社の体制及び方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他業務の適正を確保するための体制
  - (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
会社情報を適時・的確にディスクロージし、経営の透明性を高めるように努力しております。また、経営監視役として社外取締役がいる一方、監査制度も社外監査役及び監査法人による外部監査を受け万全を期しております。
  - (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは当社社内規定に従い、適切に保存及び管理されております。
  - (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制  
リスク管理部門としては管理グループがリスク管理活動を統括し、規定の整備、見直しを図ります。
  - (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
情報把握並びに意思決定を的確・迅速に行えるよう、常勤取締役並びに常勤監査役で構成する「常勤役員会」で情報を把握し、重要事項については審議を行った上で、「取締役会」において最終意思決定を行う体制を敷いております。また、取締役会付議議案は取締役会規定に定められている付議基準に則り提出されます。
  - (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
社内に監査部署を設置し、内部監査を積極的に実施しております。また、従業員に法令、定款の遵守を徹底するため適切な研修を行っております。



- (6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
情報の正確性、迅速性を確保できるフラットな体制を敷いております。  
平成24年3月31日現在において、当社には親会社及び子会社はございません。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には配置するものとし、監査役と相談し意見を十分に聞いて検討いたします。  
なお、平成24年3月31日現在において、監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことについて求めてはおりません。
- (8) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項  
使用人の任命、異動及び専任性については、監査役と相談し意見を十分に聞いて検討いたします。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、監査役の要求に応じて情報提供を行います。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役が内部監査の立会いを行うことにより、当社の監査体制の実効性を高めております。
- (11) 反社会的勢力の排除に向けた体制  
コンプライアンス・マニュアルで法令遵守を掲げ、これに基づき反社会的勢力に対して一切の関係遮断をすることとしております。対応部署は総務チームとし、特殊暴力防止対策協議会などの外部専門機関との協力体制を整備しております。

2. 株式会社の支配に関する基本方針  
特記すべき事項はありません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,882,191</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,940,523</b>
現金及び預金	512,000	支払手形	749,346
受取手形	285,863	買掛金	309,994
売掛金	1,080,742	短期借入金	500,000
商品及び製品	399,432	リース債務	17,421
仕掛品	397,617	未払金	12,372
原材料及び貯蔵品	129,216	未払費用	210,482
前払費用	7,152	未払法人税等	64,919
繰延税金資産	63,943	未払消費税等	9,306
その他	6,224	その他	66,679
<b>固定資産</b>	<b>1,250,313</b>	<b>固定負債</b>	<b>569,904</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,038,298</b>	リース債務	10,782
建物	184,354	退職給付引当金	453,458
構築物	20,158	役員退職慰労引当金	64,880
機械及び装置	276,808	預り保証金	34,808
車輛及び運搬具	12,816	資産除去債務	5,975
工具器具及び備品	17,366		
土地	498,685	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,510,427</b>
リース資産	28,108	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>37,476</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,622,472</b>
ソフトウェア	35,504	資本金	655,200
電話加入権	1,972	資本剰余金	221,972
<b>投資その他の資産</b>	<b>174,537</b>	資本準備金	221,972
投資有価証券	67,756	<b>利益剰余金</b>	<b>746,346</b>
関係会社株式	10,500	利益準備金	5,280
出資金	3,517	その他利益剰余金	741,066
従業員長期貸付金	10,370	繰越利益剰余金	741,066
長期前払費用	3,385	<b>自己株式</b>	<b>△1,045</b>
差入保証金	20,333		
ゴルフ会員権等	30,408	評価・換算差額等	△394
繰延税金資産	26,942	その他有価証券評価差額金	△394
その他	14,409		
貸倒引当金	△13,085	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,622,077</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,132,504</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,132,504</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		5,222,810
売上原価		4,057,924
売上総利益		1,164,885
販売費及び一般管理費		873,016
<b>営業利益</b>		<b>291,868</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,251	
作業屑等売却収入	34,528	
不動産賃貸収入	7,800	
その他	9,418	54,997
営業外費用		
支払利息	10,069	
その他	1,004	11,073
<b>経常利益</b>		<b>335,792</b>
特別損失		
固定資産除売却損	4,057	
投資有価証券売却損	1,908	
投資有価証券評価損	10,063	
減損損失	19,167	35,196
<b>税引前当期純利益</b>		<b>300,596</b>
法人税、住民税及び事業税	137,465	
法人税等調整額	△16,171	121,293
<b>当期純利益</b>		<b>179,303</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成23年4月1日残高	655,200	221,972	5,280	588,146	593,426	△1,045	1,469,552
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△26,383	△26,383		△26,383
当期純利益				179,303	179,303		179,303
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	152,919	152,919	—	152,919
平成24年3月31日残高	655,200	221,972	5,280	741,066	746,346	△1,045	1,622,472

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成23年4月1日残高	△1,773	△1,733	1,467,778
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△26,383
当期純利益			179,303
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,378	1,378	1,378
事業年度中の変動額合計	1,378	1,378	154,298
平成24年3月31日残高	△394	△394	1,622,077

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～38年

機械及び装置 3～10年

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (4) 長期前払費用

均等額償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権等特定の債権

財務内容評価法

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 表示方法の変更

##### (1) 設備関係未払金の表示方法の変更

前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係未払金」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度末の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係未払金」は32,248千円であります。

#### 6. 追加情報

##### (1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

建物	7,142千円
土地	422,739千円
計	429,882千円
工場財団	
建物	162,070千円
構築物	16,146千円
機械及び装置	275,553千円
土地	50,957千円
計	504,727千円
合計	934,609千円

##### (2) 担保に係る債務

短期借入金	450,000千円
計	450,000千円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,042,094千円

#### 3. 事業年度末日満期手形の処理

当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形 20,587千円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式(株)	5,608	—	—	5,608

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,383千円	3.0円	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,985千円	2.5円	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

##### (1) 流動資産

たな卸資産評価損	2,842千円
未払事業税	5,405千円
未払賞与	49,386千円
未払社会保険料	6,508千円
繰延税金資産小計	64,143千円
評価性引当額	△200千円
繰延税金資産合計	63,943千円

## (2) 固定資産

貸倒引当金	4,466千円
減損損失	110,727千円
退職給付引当金	163,808千円
役員退職慰労引当金	23,123千円
投資有価証券評価損	6,670千円
ゴルフ会員権評価損	4,821千円
その他有価証券評価差額金	140千円
その他	2,129千円
繰延税金資産小計	315,887千円
評価性引当額	△288,944千円
繰延税金資産合計	26,942千円

## 2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は6,432千円減少し、法人税等調整額（借方）は6,432千円増加しております。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、当社の営業販売管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位 千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	512,000	512,000	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,366,605	1,366,605	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	44,331	44,331	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,059,340)	(1,059,340)	—
(5) 短期借入金	(500,000)	(500,000)	—
(6) 未払法人税等	(64,919)	(64,919)	—
(7) リース債務	(28,204)	(27,611)	592

(\*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### （注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### 2. 非上場株式（貸借対照表計上額23,425千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、預り保証金（貸借対照表計上額34,808千円）は、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価は開示しておりません。

### (賃貸等不動産に関する注記)

#### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県において、遊休不動産（土地及び建物等）を有しております。平成24年3月期における当該遊休不動産の賃貸収益は7,800千円（営業外収益に計上）、減損損失は19,167千円（特別損失に計上）であります。

#### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該遊休不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

(単位 千円)

貸借対照表計上額	時 価
379,548	379,548

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	184円	44銭
1株当たり当期純利益	20円	39銭

### (その他の注記)

#### 減損損失

当社は、各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度においては、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(単位 千円)

用 途	種 類	場 所	金 額
遊 休	土地及び建物	千葉県山武市	19,167
計			19,167

当社の保有する上記遊休資産については、帳簿価額に比べ市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,167千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定しております。



# 株式会社 大谷工業

本 社 管 理 グ ル ー プ 総 務 チ ー ム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 T O Cビル T E L (03) 3494-3731(代) F A X (03) 3494-3771
経営企画チーム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 T O Cビル T E L (03) 3494-3732(代) F A X (03) 3494-3771
営業第一グループ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 T O Cビル T E L (03) 3494-3733(代) F A X (03) 3494-3773
営業第三グループ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 T O Cビル T E L (03) 3494-3734(代) F A X (03) 3494-3774
大阪営業所チーム	〒530 -0012	大阪市北区芝田1丁目12番7号 大栄ビル T E L (06) 6376-0601(代) F A X (06) 6376-2488
営業第二グループ 第一チーム 第二チーム	〒939 -0351	富山県射水市戸破3456番地 T E L (0766) 56-2323(代) F A X (0766) 56-6230
名古屋営業所チーム	〒460 -0008	名古屋市中区栄2丁目2番17号 名古屋情報センタービル T E L (052) 203-9401(代) F A X (052) 203-9456
鹿沼工場グループ	〒322 -0014	栃木県鹿沼市さつき町16番2号 鹿沼工業団地 T E L (0289) 76-3181(代) F A X (0289) 76-1194
富山工場グループ	〒939 -0351	富山県射水市戸破3456番地 T E L (0766) 56-2323(代) F A X (0766) 56-6230
富山配送 センター	〒939 -0402	富山県射水市流通センター水戸田3丁目3番地4 T E L (0766) 56-6695(代)
開 発 グ ル ー プ 鹿 沼 チ ー ム	〒322 -0014	栃木県鹿沼市さつき町16番2号 鹿沼工業団地 T E L (0289) 76-3181(代) F A X (0289) 76-1194
富 山 チ ー ム	〒939 -0351	富山県射水市戸破3456番地 T E L (0766) 56-2323(代) F A X (0766) 56-6230
監 査 グ ル ー プ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 T O Cビル T E L (03) 3494-3732(代) F A X (03) 3494-3771